



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 U R L <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,956	55.8	3,603	359.1	3,601	353.1	2,546	334.1
	11,522	9.4	784	—	794	—	586	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,519百万円 (261.3%) 2025年3月期第3四半期 697百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 449.20	円 銭 448.73
2025年3月期第3四半期	101.12	101.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 22,263	百万円 14,238	% 63.9	円 銭 2,563.62
2025年3月期	21,463	12,711	59.2	2,185.77

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,227百万円 2025年3月期 12,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 37.00
2026年3月期	—	17.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				123.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2026年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2026年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 63円00銭 記念配当 60円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	27,850	48.6	6,300	150.2	6,300	149.6	4,500	144.3	797.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（2026年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2025年8月1日に自己株式の取得、また、2025年8月14日に自己株式の処分を実施しており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	5,837,200株	2025年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	287,535株	2025年3月期	26,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	5,668,859株	2025年3月期 3Q	5,801,495株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における景気は、米国の関税政策による影響が一部の産業に見られるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果により、回復が続くと期待される一方で、米国の関税政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動や、不安定な日中関係が及ぼす影響に、注意が必要な状況が続いております。

情報サービス産業では、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の施策が推進され、国や地方公共団体などの行政機関における関連施策への取組みが加速しています。加えて、人口減少による労働力不足への対応や業務負担の軽減を目的としたDXの推進により、ソフトウェア関連設備への投資が増加傾向にあります。今後も、生成AIの用途拡大などを背景に、さらなる投資の拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は、公共分野において、主力製品である総合行政情報システム「Reams」の全顧客に対する標準準拠システムへの移行を2026年3月末までに完了するために、対応を進めております。販売パートナーによる移行も含め、1月20日時点で139団体が本稼働を迎えており、当期末までに、残る全顧客の移行を完了する見込みです。また、セグメント事業及び商品・サービス単位での戦略立案と実行体制の明確化、新規事業の推進及び新規顧客の開拓を担う部署の設置、並びに商談機会の獲得と収益化に向けた営業支援体制の強化を目的として、2025年11月に組織変更を実施いたしました。

営業活動では、公共・産業の両分野において、既存ユーザーへの各種システムのリプレイス及び新規導入の提案・受注活動に加え、新規ユーザー獲得に向けた提案活動にも注力しました。今後も、AIを活用した業務自動化やチャットボット等の先進的ソリューションの提案、行政事務のアウトソーシングを推進し、地方公共団体や民間企業を含む幅広い市場において、業務効率化やサービスの高度化、地域の活性化に貢献する事業展開を継続してまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの活動を通じて、公共分野の標準準拠システムの提供、機器やシステム等の更改、各種法制度改正等への対応、自治体情報セキュリティ対策への対応、並びに産業分野の各種システム導入や機器販売等により、売上・利益が順調に伸展し、前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,956百万円（前年同四半期比55.8%増）、営業利益は3,603百万円（前年同四半期比359.1%増）、経常利益は3,601百万円（前年同四半期比353.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2,546百万円（前年同四半期比334.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

行政サービスに係る受託処理、地方公共団体向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。また、当第3四半期連結累計期間は、標準準拠システムの提供が引き続き業績に大きく寄与したほか、住民基本台帳ネットワークシステムや財務会計システム等の機器更改、定額減税補足給付金（不足額給付）や健康管理システム等の制度改革、総務省のガイドライン（※1）を踏まえた自治体情報セキュリティ対策への対応などを実施したことにより、売上・利益ともに順調に伸展し、前年同期と比較して、大幅な増収増益となりました。

研究開発活動では、「Reams」の次期プロダクト開発を継続して進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,590百万円（前年同四半期比74.6%増）、営業利益は3,292百万円（前年同四半期比499.6%増）となりました。

<産業分野>

自社データセンターを利用した口座振替や給与計算等の受託計算処理及び民間企業、金融機関、医療・福祉機関向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。また、病院総合情報システム、リース業務パッケージ、生産管理システムの導入を実施したほか、民間企業向けの機器販売等により、売上・利益を確保し、前年同期と比較して、増収増益となりました。

研究開発活動では、医薬品在庫管理システムの次期プロダクト開発を継続して進めています。また、提携企業との協業体制を一層強化し、共同提案やクロスセルを通じた全国規模での新規市場の開拓及び新規顧客の獲得への取組みを開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,365百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は312百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

※1 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（総務省）

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して800百万円増加し、22,263百万円となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが737百万円、リース投資資産が476百万円減少したものの、商品が999百万円、流動資産のその他が608百万円、現金及び預金が422百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して726百万円減少し、8,025百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が189百万円増加したものの、固定負債のその他が365百万円、短期借入金が300百万円、賞与引当金が281百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して1,526百万円増加し、14,238百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により781百万円減少したものの、利益剰余金が2,335百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、63.9%（前連結会計年度末59.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました2026年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,172	2,973,896
受取手形、売掛金及び契約資産	6,883,031	7,047,156
リース投資資産	1,371,726	894,883
商品	302,553	1,302,205
原材料及び貯蔵品	51,164	46,972
その他	564,122	1,172,168
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	11,723,720	13,437,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,941,487	3,741,505
その他（純額）	2,264,912	2,238,216
有形固定資産合計	6,206,399	5,979,721
無形固定資産		
ソフトウエア	1,937,861	1,200,806
その他	66,757	66,261
無形固定資産合計	2,004,619	1,267,067
投資その他の資産		
その他	1,539,149	1,589,908
貸倒引当金	△10,334	△10,294
投資その他の資産合計	1,528,815	1,579,613
固定資産合計	9,739,834	8,826,403
資産合計	21,463,555	22,263,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,515,419	1,661,978
短期借入金	1,692,000	1,392,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	240,000
未払法人税等	665,414	783,129
賞与引当金	597,001	315,504
製品保証引当金	7,944	7,066
その他	1,639,937	1,829,224
流動負債合計	6,387,717	6,228,902
固定負債		
長期借入金	460,000	280,000
退職給付に係る負債	1,023,131	1,000,284
その他	881,533	516,408
固定負債合計	2,364,664	1,796,692
負債合計	8,752,382	8,025,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,046,193
利益剰余金	9,967,942	12,303,861
自己株式	△59,922	△841,654
株主資本合計	12,348,428	13,903,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,825	166,247
退職給付に係る調整累計額	168,113	157,104
その他の包括利益累計額合計	351,939	323,351
新株予約権	10,806	10,806
純資産合計	12,711,173	14,238,040
負債純資産合計	21,463,555	22,263,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,522,750	17,956,185
売上原価	7,666,039	11,486,294
売上総利益	3,856,711	6,469,891
販売費及び一般管理費	3,071,918	2,866,580
営業利益	784,793	3,603,311
営業外収益		
受取利息	469	4,402
受取配当金	11,254	15,518
その他	11,145	4,974
営業外収益合計	22,869	24,895
営業外費用		
支払利息	12,733	14,602
支払手数料	—	12,129
その他	0	0
営業外費用合計	12,733	26,732
経常利益	794,929	3,601,474
特別利益		
固定資産売却益	—	13,000
特別利益合計	—	13,000
特別損失		
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	689	—
税金等調整前四半期純利益	794,239	3,614,474
法人税、住民税及び事業税	107,678	1,100,706
法人税等調整額	99,928	△32,704
法人税等合計	207,607	1,068,001
四半期純利益	586,632	2,546,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,632	2,546,472

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	586,632	2,546,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,065	△17,578
退職給付に係る調整額	822	△8,988
その他の包括利益合計	110,887	△26,566
四半期包括利益	697,519	2,519,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,519	2,519,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。主にこの影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が781,732千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は841,654千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	589,478千円	1,198,660千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,355,028	3,167,721	11,522,750	—	11,522,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	697	697	△697	—
計	8,355,028	3,168,419	11,523,448	△697	11,522,750
セグメント利益	549,188	235,420	784,608	184	784,793

(注) 1. セグメント利益の調整額184千円には、セグメント間取引消去△642千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額826千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,590,986	3,365,199	17,956,185	—	17,956,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	697	697	△697	—
計	14,590,986	3,365,897	17,956,883	△697	17,956,185
セグメント利益	3,292,839	312,191	3,605,031	△1,720	3,603,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,720千円には、セグメント間取引消去△583千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額△1,136千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。